



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 JMACS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5817 URL <http://www.jmacs-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植村瑠美 TEL 06-4796-0020
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 2021年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	4,378	△15.7	△12	—	32	△61.3	△24	—
2020年2月期	5,195	5.6	70	—	82	—	66	—

(注) 包括利益 2021年2月期 △17百万円 (—%) 2020年2月期 69百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△5.31	—	△0.6	0.4	△0.3
2020年2月期	14.29	—	1.5	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 一百万円 2020年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	8,458	4,428	52.4	945.14
2020年2月期	8,723	4,493	51.5	958.83

(参考) 自己資本 2021年2月期 4,428百万円 2020年2月期 4,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	318	1	△92	536
2020年2月期	△229	△864	893	310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	70.0	1.0
2021年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	—	1.1
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.9	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,416	23.7	303	—	340	960.1	235	—	50.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期:	4,691,555株	2020年2月期:	4,691,555株
2021年2月期:	5,571株	2020年2月期:	5,571株
2021年2月期:	4,685,984株	2020年2月期:	4,685,999株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、期末決算短信(添付資料)3ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、社会経済活動が停滞し、景気悪化の状況が継続することとなりました。ワクチンの普及が進んでいるものの、依然として先行きが不透明な状況が続いており、海外経済においても新型コロナウイルス感染が世界中で急速に拡大したことによる経済活動の制限と解除で、前例のない厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、1. 攻めの経営、2. スピードと技術、3. 基本を大切に。を掲げ、電線事業及びトータルソリューション事業という二つの事業により、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。また、2020年6月15日開催の臨時取締役会において、グループ経営の最適化の観点から上海皆碼嗣電気有限公司とHONG KONG JMCS LIMITED. を解散し、清算手続きを開始することを決議いたしました。これにより特別損失27,634千円を、当連結会計年度で計上しております。

当社グループの業績につきましては、当連結会計年度の売上高は4,378,289千円(前連結会計年度比15.7%減)、営業損失12,350千円(前連結会計年度は営業利益70,423千円)、経常利益32,085千円(前連結会計年度比61.3%減)、親会社株主に帰属する当期純損失24,884千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益66,979千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、設備投資関連や住宅建設関連の需要低迷、またOEM製品の減量を受け、全体的に電線の出荷量が減少しました。

これにより、売上高3,957,902千円(前連結会計年度比20.8%減)、セグメント利益93,385千円(前連結会計年度比64.7%減)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け遠隔作業支援を行うスマートグラスを中心に出荷量が伸び、売上高406,050千円(前連結会計年度比146.0%増)となりましたが、新製品開発による研究開発コストの増加や一部外注によるコスト増加により、利益率が低下し、セグメント損失76,394千円(前連結会計年度はセグメント損失155,091千円)となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、売上高は35,779千円(前連結会計年度比16.3%減)、セグメント損失29,376千円(前連結会計年度はセグメント損失39,415千円)となりました。

なお、2020年6月15日開催の臨時取締役会において、新型コロナウイルスの感染拡大により、当該地域経済における先行き不透明感から、当該子会社単体での安定的な収益を確保することが困難であるとの判断に至り、グループ経営の最適化の観点から上海皆碼嗣電気有限公司とHONG KONG JMCS LIMITED. を解散し、清算手続きを開始することを決議いたしました。清算は現地法令に従い必要な手続きの完了次第終了となる予定です。当該清算による特別損失については、当連結会計年度に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産残高は8,458,303千円となり、前連結会計年度末に比べ264,809千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金322,575千円、建物及び構築物129,072千円等による減少要因が、現金及び預金226,339千円、原材料及び貯蔵品46,603千円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における総負債残高は4,029,399千円となり、前連結会計年度末に比べ200,656千円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金193,010千円等による減少要因等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産残高は4,428,903千円となり、前連結会計年度末に比べ64,153千円減少いたしました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失24,884千円及び剰余金の配当46,859千円等によるものであります。

この結果自己資本比率は52.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、536,717千円となり前連結会計年度に比べ226,339千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は318,070千円（前連結会計年度は229,568千円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少額360,207千円、減価償却費185,684千円、未払消費税等の増加額110,422千円等の増加要因が、仕入債務の減少額199,659千円、たな卸資産の増加額97,985千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1,821千円（前連結会計年度は864,258千円の支出）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入67,416千円の増加要因が、有形固定資産の取得による支出42,194千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は92,917千円（前連結会計年度は893,333千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出110,000千円、配当金の支払額46,852千円等の減少要因が、長期借入れによる収入80,907千円による増加要因を上回ったことによるものであります。

(今後の見通し)

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済へ深刻な影響を与え、収束の時期は不透明な状況であり、また海外の不安定な政治動向により、経営環境は余談を許さない状態が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、これらの影響は2021年度も続くと仮定し、業績予想を作成しております。2022年2月期の通期の見通しは、売上高5,416,902千円（当連結会計年度は売上高4,378,289千円）、営業利益303,056千円（当連結会計年度は営業損失12,350千円）、経常利益340,136千円（当連結会計年度は経常利益32,085千円）、親会社株主に帰属する当期純利益235,009千円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失24,884千円）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されております。セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売。

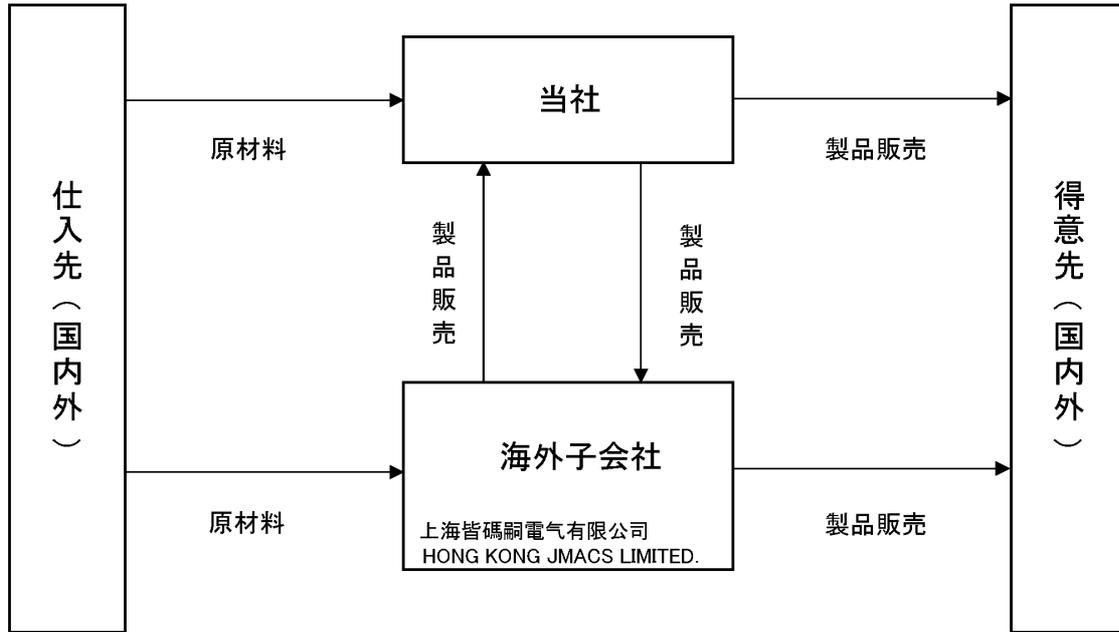
<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援。

<海外事業>

トータルソリューション事業及び電線事業が取扱う製品の販売。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。
なお、I F R S (国際財務報告基準)については、諸情勢を考慮しながら、検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,377	536,717
受取手形及び売掛金	1,889,846	1,567,270
電子記録債権	291,969	254,337
商品及び製品	372,934	404,502
仕掛品	146,477	166,290
原材料及び貯蔵品	304,362	350,966
その他	99,027	30,090
貸倒引当金	△1,094	△182
流動資産合計	3,413,900	3,309,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,320,248	2,191,175
機械装置及び運搬具 (純額)	121,773	113,826
工具、器具及び備品 (純額)	23,231	18,799
土地	1,045,837	1,045,837
その他	3,901	2,771
有形固定資産合計	3,514,992	3,372,410
無形固定資産		
ソフトウェア	4,181	3,199
その他	10,938	13,483
無形固定資産合計	15,120	16,682
投資その他の資産		
投資有価証券	82,532	93,912
繰延税金資産	61,659	33,665
投資不動産 (純額)	1,580,844	1,579,501
その他	54,062	52,137
投資その他の資産合計	1,779,099	1,759,217
固定資産合計	5,309,212	5,148,310
資産合計	8,723,113	8,458,303

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,958	238,948
電子記録債務	441,411	434,762
短期借入金	750,000	734,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	120,228
未払金	94,412	77,103
未払法人税等	38,679	3,202
賞与引当金	21,454	21,138
その他	49,961	144,937
流動負債合計	1,937,878	1,774,322
固定負債		
長期借入金	1,990,554	1,951,234
退職給付に係る負債	120,838	124,830
役員退職慰労引当金	147,616	146,816
長期預り保証金	30,981	30,981
その他	2,187	1,215
固定負債合計	2,292,177	2,255,077
負債合計	4,230,056	4,029,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,164,471	3,092,726
自己株式	△2,659	△2,659
株主資本合計	4,454,435	4,382,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,030	46,967
為替換算調整勘定	△408	△754
その他の包括利益累計額合計	38,621	46,212
純資産合計	4,493,056	4,428,903
負債純資産合計	8,723,113	8,458,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	5,195,239	4,378,289
売上原価	3,942,756	3,329,154
売上総利益	1,252,482	1,049,134
販売費及び一般管理費	1,182,058	1,061,485
営業利益又は営業損失(△)	70,423	△12,350
営業外収益		
受取利息	227	108
受取配当金	2,682	3,070
受取賃貸料	67,475	67,416
その他	7,294	7,392
営業外収益合計	77,679	77,987
営業外費用		
支払利息	18,811	22,388
賃貸収入原価	9,083	8,939
借入手数料	28,607	—
その他	8,646	2,223
営業外費用合計	65,150	33,551
経常利益	82,953	32,085
特別損失		
関係会社整理損	—	27,634
特別損失合計	—	27,634
税金等調整前当期純利益	82,953	4,450
法人税、住民税及び事業税	29,118	4,784
法人税等調整額	△13,145	24,551
法人税等合計	15,973	29,335
当期純利益又は当期純損失(△)	66,979	△24,884
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	66,979	△24,884

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	66,979	△24,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,013	7,937
為替換算調整勘定	548	△345
その他の包括利益合計	2,562	7,591
包括利益	69,542	△17,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,542	△17,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,785	644,838	3,144,352	△2,636	4,434,338
当期変動額					
剰余金の配当			△46,860		△46,860
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,979		66,979
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	20,119	△22	20,096
当期末残高	647,785	644,838	3,164,471	△2,659	4,454,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	37,016	△957	36,058	4,470,397
当期変動額				
剰余金の配当				△46,860
親会社株主に帰属する 当期純利益				66,979
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,013	548	2,562	2,562
当期変動額合計	2,013	548	2,562	22,659
当期末残高	39,030	△408	38,621	4,493,056

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,785	644,838	3,164,471	△2,659	4,454,435
当期変動額					
剰余金の配当			△46,859		△46,859
親会社株主に帰属する 当期純損失			△24,884		△24,884
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△71,744	—	△71,744
当期末残高	647,785	644,838	3,092,726	△2,659	4,382,691

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	39,030	△408	38,621	4,493,056
当期変動額				
剰余金の配当				△46,859
親会社株主に帰属する 当期純損失				△24,884
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,937	△345	7,591	7,591
当期変動額合計	7,937	△345	7,591	△64,153
当期末残高	46,967	△754	46,212	4,428,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,953	4,450
減価償却費	127,748	185,684
関係会社整理損	—	27,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△508	△315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,718	3,192
受取利息及び受取配当金	△2,909	△3,178
受取賃貸料	△67,475	△67,416
支払利息	18,811	22,388
借入手数料	28,683	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,738	360,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,841	△97,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,756	△199,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,668	110,422
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,343	6,042
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	35,611	△32,932
その他	△85,014	83,040
小計	△224,025	400,662
利息及び配当金の受取額	2,909	3,178
利息の支払額	△19,785	△22,515
法人税等の支払額	△2,802	△63,255
法人税等の還付額	14,134	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,568	318,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△918,962	△42,194
無形固定資産の取得による支出	△10,938	△3,444
投資不動産の賃貸による収入	67,475	67,416
その他	△1,832	△19,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864,258	1,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△450,000	△16,000
長期借入れによる収入	2,111,179	80,907
長期借入金の返済による支出	△690,625	△110,000
配当金の支払額	△47,543	△46,852
借入手数料の支払額	△28,683	—
その他	△994	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,333	△92,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△669	△635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201,163	226,339
現金及び現金同等物の期首残高	511,541	310,377
現金及び現金同等物の期末残高	310,377	536,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売を行っております。

<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援を行っております。

<海外事業>

海外におけるトータルソリューション事業及び電線事業が取扱う製品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,990,417	162,926	41,894	5,195,239	—	5,195,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,497	2,146	859	12,502	△12,502	—
計	4,999,915	165,073	42,753	5,207,742	△12,502	5,195,239
セグメント利益又は損失(△)	264,307	△155,091	△39,415	69,800	623	70,423
セグメント資産	6,412,897	68,762	107,890	6,589,550	2,133,562	8,723,113
その他の項目						
減価償却費	125,583	324	371	126,279	1,469	127,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	929,812	—	844	930,656	7,851	938,508

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額623千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,133,562千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額1,469千円は、セグメントに帰属しない全社資産(賃貸等不動産)の減価償却費(営業外費用)であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- (5) セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,952,963	404,362	20,963	4,378,289	—	4,378,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,939	1,688	14,816	21,443	△21,443	—
計	3,957,902	406,050	35,779	4,399,732	△21,443	4,378,289
セグメント利益又は損失(△)	93,385	△76,394	△29,376	△12,386	35	△12,350
セグメント資産	5,940,737	150,915	44,502	6,136,156	2,322,147	8,458,303
その他の項目						
減価償却費	183,066	202	1,072	184,341	1,343	185,684
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,116	900	180	27,196	15,555	42,751

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額35千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,322,147千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額1,343千円は、セグメントに帰属しない全社資産(賃貸等不動産)の減価償却費(営業外費用)であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- (5) セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	958円83銭	945円14銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	14円29銭	△5円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,493,056	4,428,903
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,493,056	4,428,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,685,984	4,685,984

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	66,979	△24,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	66,979	△24,884
普通株式の期中平均株式数(株)	4,685,999	4,685,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 神村政秀 (現 製造技術本部 物流部 部長)

・ 補欠の監査等委員である取締役候補

補欠の監査等委員である取締役 高木 徹也 (現 鈴木鋼材(株) 代表取締役社長)

・ 退任予定取締役

取締役 松本雅博 (退任後 当社顧問)

③就任および退任予定日

2021年5月28日